

憲法 9 条をまもり、戦争ではなく平和のための準備をさせよう！ 集会アピール

日本は、平和憲法のもと、戦争当事国となることなく今年戦後80年を迎えることができました。国連加盟193カ国中、1945年以降戦争をしなかった国は日本を含め8カ国しかありません。これは日本国憲法の平和主義と、戦争放棄、戦力不保持を規定した憲法 9 条の賜物であり私たちが世界に誇るべきものです。それを保持させてきたのは、平和を希求する市民の草の根の力にほかなりません。

しかし、2000年代から憲法 9 条への攻撃があからさまになり、集団的自衛権の行使解禁、安保法制の強行成立、日米防衛協力のためのガイドラインの策定などに続いて、2022年には安保3文書が閣議決定されました。これらの政策により、日本の防衛費はGDP比1%から2%へ倍増し、敵基地攻撃能力の保有、自衛隊と米軍との一体化が押し進められ、南西諸島から西日本にかけてのミサイル配備、総合作戦司令部の設置なども急速に進められています。

平和主義の一番の現れである「専守防衛」が骨抜きにされ、日本が攻撃されていなくても、アメリカのために他国に武力行使する国に変容させられようとしています。

平和国家の看板を下ろす行為はこれだけにとどまりません。武器輸出三原則は撤廃され、「死の商人」と揶揄される世界の軍需産業ネットワークに加わり、武器見本市が定期的に日本で開催され、軍需企業への国家的支援が行われるようになりました。今国会での成立が企てられている「日本学術会議特殊法人化法」は、学問に対する国家の介入と軍学協同の強化を狙ったものです。

憲法9条を持っていながら、このまま歯止めなく軍拡を続け、2027年までの5年間で43兆円もの防衛費を使うことになれば日本は世界第3位の軍事大国になり、いずれ防衛増税が行われることは明かです。2025年度予算では、防衛費は前年比9.5%増と物価上昇の2.7%をはるかに上回ります。片や社会保障費、文教科学費、食料安定供給費などは実質マイナスです。暮らしに向ける予算を犠牲にし、負担軽減を訴え続ける沖縄の民意を無視して進める軍拡。しかも GDP 比2%に留まる保証はなく、石破首相はアメリカの求めに応じ「必要であれば2%を超えることはあり得る」と言い放ちました。戦争準備の軍拡を今すぐ止めなければなりません。

本日の記念講演において、日本の安全保障政策が防衛力拡大にのみ力を入れる政策であり、そのことが地域全体の過剰な軍事化を招いて緊張を一層高めていること、戦争を回避することが日本の最大の課題であり、そのためには緊張の緩和に向けた具体的政策や、対立関係にある国との外交こそ肝心であることを学びました。さらに講師の猿田氏は、平和を作るための外交として、私たち市民もできることから動こうと訴えられました。

東北6県内の地域9条の会と平和を求める市民団体は年1回集まり、開催地は東北6県をすでに2巡し、今年14回目を岩手盛岡で開催できました。日本と世界の平和な未来のために、日本国憲法を守り憲法9条を輝かせたいという1点で手をつなぎ、交流してきました。本日の学びと、交流でえた知恵や励ましを活かして、各県での活動を進めていきましょう。7月には大事な参議院選挙もあります。平和憲法を守る野党の共闘を応援して改憲のくわだてを阻んでいきましょう。

引き続き力をあわせ、「平和のための準備」にむけ取り組みを進めてまいりましょう。

2025年5月24日 第14回9条の会東北交流会 参加者一同